

さとうきび及びでん粉原料用さつまいも
生産振興対策の充実・強化に関する

要 望 書

令和8年9月

鹿児島県議会
さとうきび・でんぷん用かんしょ振興議員連盟

当県畑作農業の基幹作物であるさとうきび及びでん粉原料用さつまいもなど甘味資源作物については、台風常襲地帯である鹿児島県にとって防災営農上重要な作物であり、製糖工場やでん粉工場等製造事業者とともに地域経済を支える重要な産業であります。

しかしながら、生産者の高齢化や労働力不足、相次ぐ気象災害や病害等により生産が不安定な状況にあります。

特に、サツマイモ基腐病対策については、ほ場に菌を「持ち込まない」「増やさない」「残さない」３つの対策を総合的に進めているところであり、対策の一層の推進や増産に向けた取組により、さつまいも生産者の経営安定を図る必要があります。

また、さとうきび・でん粉原料用さつまいもの価格調整制度についても、安定的な運用を図った上で、生産者が意欲を持って取り組めるよう、再生産可能な水準を確保する必要があります。

つきましては、当県の実情に御理解を賜り、下記の事項の実現に格段の御配慮をいただきますようお願い申し上げます。

記

◎ サツマイモ基腐病対策の充実・強化並びにさとうきび・でん粉原料用さつまいもなど甘味資源作物振興対策の充実・強化

- 1 さつまいも生産振興対策の充実・強化
- 2 サツマイモ基腐病に係る事業の充実
- 3 さつまいもの病害の被害軽減を図るための試験研究等の推進
- 4 糖価調整制度の安定的な運用
- 5 さとうきび生産振興対策の充実・強化
- 6 でん粉原料用さつまいも生産振興対策の充実・強化

令和８年９月

鹿児島県議会

さとうきび・でんぷん用かんしょ振興議員連盟

会 長 寿 はじめ

提案の内容

1 さつまいも生産振興対策の充実・強化

- (1) さつまいもの生産性向上を図るため、「畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業」等による営農用機械等の生産基盤の整備などに必要な予算を確保すること。
- (2) でん粉用、焼酎用、食品加工用などの原料用さつまいもについて、今後とも生産者や関連事業者の経営安定が図られるよう、基腐病対策に要する資材等のかかり増し経費を考慮した対策を講じること。

2 サツマイモ基腐病に係る事業の充実

サツマイモ基腐病対策については、ほ場に菌を「持ち込まない」「増やさない」「残さない」3つの対策を総合的に推進しており、発生ほ場は年々減少している。

一方、依然として基腐病の発生の多い地域があるなど、当県さつまいもの生産量は基腐病発生以前を下回っており、原料用さつまいもを活用するでん粉事業者等の集荷にも影響が生じている。

このため、継続的な基腐病対策の一層の推進や増産に向けた取組により、さつまいも生産者等の経営安定が図られるよう、次のとおり要望する。

- (1) さつまいもの重要病害虫の防除対策に対応した取組を支援するセーフティーネットとして、資材等支援などの継続と必要な予算を確保すること。
 - ア 健全な苗や種いもを供給するため、ウイルスフリー苗等の育苗施設や蒸熱処理装置等の導入に対する支援を継続すること。
 - イ 混層耕、土壌改良、ほ場の均平化、額縁明きよの施工や落水口等の流末の施工などの「土づくり」から「排水対策」までの総合的な支援を継続すること。

ウ 基腐病の防除やさつまいもの交換耕作による病害抑制への支援を継続すること。

エ サツマイモ基腐病の軽減につながる実証等の取組の支援を継続すること。

3 さつまいもの病害の被害軽減を図るための試験研究等の推進

- (1) 基腐病の耐性菌の発生回避に向け、ローテーション散布に活用可能な農薬数の増加や散布作業の省力化及び適期防除を推進するため、作用機作の異なる既存農薬や無人航空機（ドローン）による散布が行える農薬などの早期登録を図ること。
- (2) 農研機構が育成した「コガネタイガン」に続く、多収でサツマイモ基腐病に強く、萌芽性に優れる品種、特にでん粉原料用品種の早期育成・登録に取り組むこと。
- (3) サツマイモ基腐病以外の腐敗症状について、原因菌の伝染経路や発生生態を解明し、新たな農薬の早期登録や発生要因に応じた防除対策の確立を図ること。

4 糖価調整制度の安定的な運用

当県畑作農業の基幹作物であるさとうきび及びでん粉原料用さつまいもの生産については、地域経済に果たす役割が極めて重要であることから、より一層の生産性向上や経営安定が図られるよう、次のとおり要望する。

- (1) 国際化が進展する中、糖価調整制度については、今後とも安定的な運用を図ること。
- (2) 糖価調整制度に基づく生産者交付金については、今後とも生産者が意欲を持って取り組めるよう、再生産可能な水準を確保すること。

5 さとうきび生産振興対策の充実・強化

- (1) さとうきびの台風被害等からの生産回復に向けた取組を支援するセーフティネットとしての「さとうきび増産基金」に必要な予算を確保すること。
- (2) さとうきびの生産性及び品質の向上を図るため、「持続的生産強化対策事業」や、「畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業」等による営農用機械等の生産基盤の整備に必要な予算を確保すること。
また、製糖工場等の合理化を図るため、「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」等による設備・施設の整備等に必要な予算を確保すること。
- (3) 種子島・奄美地域の各島の気象・土壌条件に適した株出適性にも優れた高糖・多収で、病害に強い優良品種を育成すること。

6 でん粉原料用さつまいも生産振興対策の充実・強化

- (1) でん粉原料用さつまいもの生産性向上を図るため、「畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業」等による営農用機械等の生産基盤の整備などに必要な予算を確保すること。
- (2) でん粉工場の体質強化を図るため、工場の再編合理化に必要な支援を継続すること。

現状と課題

1 さつまいも生産振興対策の充実・強化

(1) 現状

高齢化等による担い手の減少やサツマイモ基腐病の影響のため、生産量はサツマイモ基腐病発生以前に比べ減少している。

(2) 国の取組状況

① 生産振興対策

さつまいもの生産性の向上を図るため、「畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業」を措置し、営農用機械の導入等を支援している。

② 生産者交付金

平成 30 年度まで生産者交付金を 26,000 円／t としていたが、サツマイモ基腐病の発生を受け、令和元年度から、基腐病対策に要する経費等を考慮し、生産者交付金単価の見直しを行っている。

③ でん粉製造事業者交付金

でん粉製造事業者交付金について、でん粉工場が安定した操業ができるよう、製造経費と製品の販売価格との差額相当分に見合った交付金単価を設定している。

(3) 当県の取組状況

喫緊の課題であったサツマイモ基腐病対策について、一定の成果が得られたことから、機械化による省力化や、地域計画に基づく農地の集積・集約化の推進など増産を中心とした取組（基腐病対策含む）を推進している。

また、県内のでん粉や焼酎の製造事業者組織や出荷団体等で構成する「県さつまいも・でん粉対策協議会」において、原料用さつまいもの生産拡大・確保対策について協議し、基腐病対策や契約栽培の推進などに取り組んでいる。

(4) 課題

- ・ さつまいもの生産性向上と生産拡大を図るため、営農用機械の導入や作業受託体制の整備、生分解性マルチの普及による省力化が必要である。
- ・ 糖価調整制度における生産者交付金について、今後とも生産者が意欲を持って取り組めるよう、基腐病対策に要する資材等のかかり増し経費などを考慮した交付金単価が必要である。
- ・ でん粉工場では、原料用さつまいものニーズの高まりなどもあり、原料が十分に確保できず、操業率が低下しているため、これに伴う製造経費の上昇を考慮した交付金単価とする必要がある。

2 サツマイモ基腐病に係る事業の充実

(1) サツマイモ基腐病の発生状況

H30 年産 : 「サツマイモ基腐病」が県内で初確認された。

R 3 年産 : 8 月中旬の長雨により発生が拡大し、約 75% のほ場で基腐病が確認された。

R 4 年産以降 : ほ場に基腐病菌を「持ち込まない」「増やさない」「残さない」3 つの対策が進んだことで、1 株でも葉やつるが枯れるなどの基腐病の症状が確認されたほ場は、年々減少している。

(R4 : 約 35% → R5 : 約 18% → R6 : 約 10% → R7 : 約 5%)

(2) 国の取組状況

＜生産振興対策・サツマイモ基腐病対策の支援＞

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業等により、営農用機械等の導入支援や、基腐病対策として生産継続への支援や健全苗・農薬等の購入支援や、営農用機械等の導入支援などを実施している。

(3) 当県の取組状況

国の畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業等を活用し、生産継続への支援や健全苗・農薬等の購入支援等を行うとともに、蒸熱処理装置等を活用した健全苗の確保や排水対策、異常株の早期抜き取り、農薬散布など、これまで明らかになった対策について研修会等を通じて広く周知・指導するなど、関係機関・団体と一体となって基腐病対策を総合的に推進している。

(4) 課題

- ・ さつまいもの重要病害虫の防除対策に対応した取組を支援するセーフティーネットとして、資材等支援などの継続と予算の確保が必要である。
- ・ サツマイモ基腐病の対策として、①健全な苗や種いもを供給するため、ウイルスフリー苗等の育苗施設や蒸熱処理装置等の導入に対する支援、②混層耕、土壌改良、額縁明きよの施工などの「土づくり」から「排水対策」までの総合的な取組、③基腐病の防除やさつまいもの交換耕作による病害抑制、④サツマイモ基腐病の軽減につながる実証等の取組の継続が必要である。

3 さつまいもの病害の被害軽減を図るための試験研究等の推進

(1) 現状

- ・ サツマイモ基腐病は、感染苗による苗伝染や、発病残渣による土壌伝染、発病した茎葉の接触伝染のほか、ほ場の停滞水により胞子が拡散する胞子伝染があり、多岐にわたる感染機会が被害拡大に繋がっていることを、国（農研機構）と県の共同研究により明らかにした。
- ・ サツマイモ基腐病に効果のある農薬については、令和7年12月末現在、17剤が登録となったところである。
- ・ 現場からは、基腐病に対して治療効果が高く、無人航空機（ドローン）による散布が行える農薬の早期登録が求められている。
- ・ 基腐病以外の腐敗症状の原因菌は、主に茎根腐細菌病菌とフザリウム属菌（つる割病、乾腐病）であることが、国と県の共同研究により明らかとなった。

(2) 国（農研機構）の取組状況

- ・ サツマイモ基腐病に抵抗性のある品種については、「こないしん」、「みちしずく」を育成しており、「コガネタイガン」「べにひなた」、を登録出願中である。
- ・ サツマイモ基腐病菌を迅速かつ正確に検出・同定できるリアルタイムPCRによる診断法を開発した。
- ・ 鹿児島県等と連携して、伝染経路や発生生態の解明、新たな農薬の早期登録や発生要因に応じた防除体系の確立に向け、研究に取り組んでいる（令和7年～9年度）。

(3) 当県の取組状況

- ・ サツマイモ基腐病の総合的防除対策として、種いもや苗の消毒方法、本ぼの排水対策など、これまで明らかとなった有効な技術をマニュアルとしてとりまとめ、生産者へ周知・指導を行っている。併せて、茎根腐細菌病対策として、健全苗の確保や本ぼの排水対策、害虫防除（食害痕からの感染防止）の指導を行っている。
- ・ サツマイモ基腐病に効果のある農薬については、作用機作の異なる既存農薬の新規登録に向けた試験の継続と併せ、茎根腐細菌病に有効な農薬の登録に向けた試験を行っている。

また、基腐病抵抗性品種の多収技術や効果的な基腐病防除技術（散布方法）の開発に取り組んでいる。

(4) 課題

- ・ 耐性菌の発生回避に向け、ローテーション散布に活用可能な農薬数を増加させるため、作用機作の異なる既存農薬の無人航空機（ドローン）による散布が行える農薬などの早期登録が必要である。
- ・ サツマイモ基腐病対策として抵抗性品種の活用は、生産者が取り組みやすいことから、農研機構が育成した、「コガネタイガン」に続く、多収でサツマイモ基腐病に強く、萌芽性に優れる品種、特にでん粉原料用品種の早期育成・登録が必要である。
- ・ 一部のほ場において、サツマイモ基腐病以外の腐敗症状が確認されていることから、引き続き、農研機構と鹿児島県などが連携し、原因菌の伝染経路や発生形態の解明、新たな農薬の早期登録や発生要因に応じた防除対策の確立に向け、研究を行う必要がある。

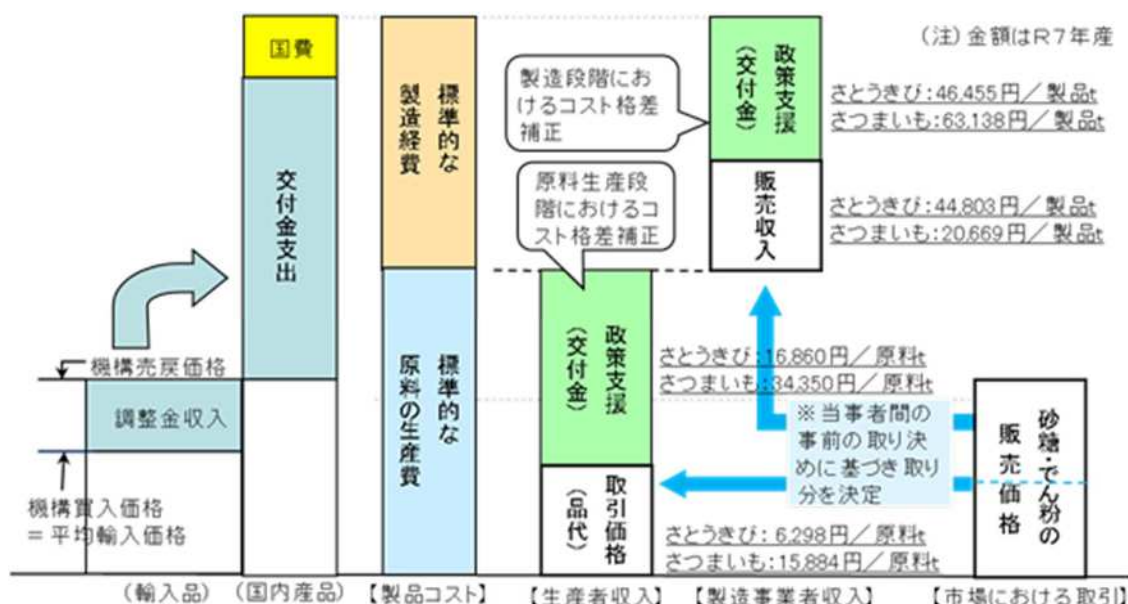
4 糖価調整制度の安定的な運用(さとうきび、でん粉原料用さつまいも共通)

(1) 現行制度の基本的な仕組み（現状及び国の取組状況）

砂糖・でん粉については、糖価調整制度の下、輸入糖・コーンスターチ用輸入とうもろこし等との内外価格差を是正するため、輸入糖・コーンスターチ用輸入とうもろこし等から調整金を徴収するとともに、これを主な財源として、生産者及び製造事業者に対する政策支援を実施。

また、原料作物の取引価格は、生産者と製造事業者との取り決めに基づき、当事者間で決めた比率によって、製品の販売価格を分配する方式（収入分配方式）により形成。

(2) 生産者交付金



(3) 生産者交付金の推移

(単位：円／原料 t)

区分	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
さとうきび	16,730 (+100)	16,860 (+130)	16,860 (±0)	16,860 (±0)	16,860 (±0)	16,860 (±0)	16,860 (±0)	16,860 (±0)
でん粉原料用 さつまいも	26,610 (+610)	26,890 (+280)	27,660 (+770)	28,980 (+1,320)	30,290 (+1,310)	32,340 (+2,050)	34,350 (+2,010)	36,010 (+1,660)

注) 交付金額の()書きは対前年の増減額

さとうきびは、基準糖度帯 (13.1～14.3 度) の金額

(4) 当県の取組状況

- ・ 農作業受託組織や共同利用組織の育成など、地域の実情に応じた担い手の育成等の取組を推進している。
- ・ 国の予算を活用しながら、さとうきび及びでん粉原料用さつまいもの生産性向上や病害対策等の取組を実施している。

(5) 課題

- ・ 糖価調整制度については、国際化が進展する中、輸入粗糖等に係る調整金収入の減少が見込まれることから、平成 30 年 12 月から加糖調製品が価格調整法に基づく調整金の対象に組み込まれたが、今後とも安定的な運用を図る必要がある。
- ・ 生産者交付金単価の決定に当たっては、気象災害による生産の不安定さや生産資材の高騰等も考慮しつつ、今後とも、生産者が意欲を持って取り組めるような再生産可能な水準を確保することが必要である。

5 さとうきびの生産振興対策の充実・強化

(1) さとうきびの近年の生産状況

- R 5 年産：県全体としては概ね順調に生育が進んだことから、生産量は平年比 98% の 517 千トンとなった。なお、平均糖度は過去最高の 15.13 度であった。
- R 6 年産：一部の地域において台風等による気象災害の影響があったものの、夏から秋にかけて多雨・高温で推移したことから、生産量は平年比 108% の 559 千トンとなった。
- R 7 年産：一部の地域で干ばつやイナゴ類の被害があったものの、台風の接近がなく、県全体としては、概ね順調に生育が進んだことから、平年比 117%、前年比 109% の 611 千トンと、9 年ぶりに 60 万トンを超えた。

(2) さとうきび生産量の推移

(単位：千 t、%)

島名等	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
								平年比	前年比
種子島	130	125	153	155	142	161	177	125	109
奄美地域	368	397	390	378	375	397	435	114	109
奄美大島	25	25	27	28	28	27	31	119	117
喜界島	78	65	74	77	76	67	79	110	118
徳之島	158	184	172	171	165	173	196	117	114
沖永良部島	83	97	91	78	87	107	105	119	98
与論島	23	26	25	24	20	24	24	98	99
県計	498	522	543	533	517	559	611	111	109

注) 四捨五入の関係で、計は一致しない。

R 7 年産は、令和 7 年 11 月 1 日時点の生産見込み調査の数値

平年比は、過去 7 年間 (H30～R6 年) の中庸 5 年の平均値との比較

(3) さとうきび増産基金による支援状況 (令和 7 年産)

6 月から 7 月の 1 か月間の降水量が平年値の 10% 未満となった徳之島と与論島や、県病虫害防除所からイナゴ類の発生予察注意報が発表された喜界島から、増産基金を活用した生産者支援の申請があり、生産回復に向けた資材購入費等の支援を行った。

(4) 病害の発生

- ・ 種子島の主力品種である「はるのおうぎ」は、さび病の発生が多く、年によっては、生育に影響（葉の枯れ上がり）が見られる。
- ・ 令和 6 年産以降、奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部で「黒穂病」が確認されたことから、発生株の抜き取りの徹底などの対策を実施した。

(5) 国の取組状況

- ・ 国は、さとうきびの増産等に向けた取組を推進するため、「持続的生産強化対策事業」や「畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業」を措置し、さとうきびの生産性及び品質の向上に向けた取組を支援している。

また、「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」を措置し、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援している。

(6) 当県の取組状況

- ・ 「さとうきび増産計画」について、各島別に令和 6 年産までの取組状況を分析・評価するとともに、現状における課題及び主な取組方向を整理し、令和 17 年産を目標年とする新たな増産計画を令和 7 年 12 月に策定した。

当計画に基づき、製糖工場の安定操業に必要な生産量の確保に向け、地域の中心となる大規模農家の育成や単収向上などに、令和8年度から取り組んでいる。

- ・ 「さとうきび増産基金」を活用し、台風等の気象災害に対する早期の生産回復を図るための取組や、産糖量が減少した製糖工場の設備の機能強化を推進している。
- ・ 「畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業」や「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」を活用した農業機械等のリース導入や、製糖工場の合理化に向けた施設整備を推進している。

(7) 課題

- ・ さとうきび増産基金（さとうきび勘定）の事業の実施期間は令和9年度末までとされている。引き続き、台風、干ばつ、病虫害発生などの緊急事態に対応した取組を支援するため、基金の継続と安定的な財源の確保が必要である。
- ・ さとうきびの生産性・品質の向上を図るため、地力増進対策等による生産性向上や、機械化一貫体系の確立による省力化の推進が必要である。
- ・ 製糖工場の合理化を図るための設備・施設の整備等に必要な財源の確保が必要である。
- ・ 種子島・奄美地域の各島の気象・土壌条件に適した株出適性にも優れ、高糖・多収で、病害に強い優良品種が必要である。

6 でん粉原料用さつまいもの生産振興対策の充実・強化

(1) でん粉原料用さつまいもの近年の生産状況

R5年産：前年より基腐病の発生ほ場割合は半減（約35%→約18%）したが、生産農家の高齢化や焼酎用・加工用さつまいもの価格高騰などの影響により、でん粉原料用さつまいもの面積は、前年比73%の1,820ヘクタール、生産量は前年比74%の4万トンとなった。

R6年産：前年より基腐病の発生ほ場割合は半減（約18%→約10%）したが、でん粉原料用さつまいもの面積は、前年比88%の1,820ヘクタールとなり、生産量は前年比93%の3万7千トンとなった。

R7年産：前年より基腐病の発生ほ場割合は半減（約10%→約5%）したが、でん粉原料用さつまいもの面積は、前年比85%の1,360ヘクタール、生産量は同比88%の3万3千トンとなった。

(2) でん粉原料用さつまいもの推移

年 産	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R7(見込)	前年比
面 積(ha)	4,230	4,340	3,980	4,110	2,490	1,820	1,600	1,360	85%
単収(kg/10a)	2,190	2,170	1,820	1,790	2,150	2,170	2,300	2,390	104%
R3 比較(kg)	+400	+380	+30	0	+360	+380	+510	+600	-
生産量(千t)	93	94	72	74	54	40	37	33	88%

※ R 3 年産は、基腐病発生ほ場割合（約 75%）が最も高かった年である。

基腐病発生ほ場割合（葉やつるに 1 株でも基腐病の症状が見られたほ場の割合）

R3：約 75% → R4：約 35% → R5：約 18% → R6：約 10% → R7：約 5%

(3) さつまいもでん粉工場数の推移

年度	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
工場数	15	15	15	14	14	14	14
操業工場数	15	15	13	13	13	13	13

※ R 3 年度から 2 工場が休止、うち 1 工場は R 4 年度に廃止

(4) 国の取組状況

国は、サツマイモ基腐病対策の取組を推進するために「さとうきび増産基金（かんしょ勘定）」を措置し、資材等支援を行っている。

また、さつまいもの生産性の向上を図るため、「畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業」を措置し、営農用機械の導入等を支援している。

(5) 当県の取組状況

- 原料の安定確保を図るため、栽培の基本技術の励行やサツマイモ基腐病等の対策を推進するとともに、担い手の育成・支援、省力機械の導入等による生産性向上に取り組んでいる。
- 用途別の需要動向に応じた面積確保や、従来品種に比べ基腐病に強く多収である新品種の導入を推進している。
- 実需者（でん粉製造事業者、酒造会社）と生産者との実効性のある契約取引を促進している。

(6) 課題

- でん粉原料用さつまいもの生産性向上を図るため、営農用機械の導入や生分解性マルチの普及による省力化を図ることが必要である。
- でん粉工場の製造コストの削減及び安定操業を図るため、工場の再編合理化を推進する必要がある。
- でん粉の実需者ニーズに対応するため、契約取引に基づく安定的な原料確保を図る必要がある。

鹿児島県議会

さとうきび・でんぷん用かんしょ振興議員連盟会員

会 長	寿	はじめ
会長代行	瀬戸口	三 郎
副 会 長	禧 久	伸一郎
副 会 長	ふくし山ノ	ブスケ
副 会 長	永 井	章 義
幹 事 長	田 畑	浩一郎
事務局 長	松 山	さおり
幹 事	おさだ	康 秀
幹 事	松 田	浩 孝
幹 事	西 村	協
監 事	田之上	耕 三
監 事	山 田	国 治
顧 問	外 園	勝 蔵
顧 問	小 園	しげよし
顧 問	松 里	保 廣
顧 問	日 高	滋

久 井	まさたか	いぬぶし	浩 幸
本 田	しずか	内 田	一 樹
村 野	俊 作	元 山	ひさや
橋 口	住 真	角 野	毅
柴 立	鉄 平	しらいし	誠
森 上	昭 男	たいら	行 雄
宝 山	貞 茂	伊 藤	浩 樹
大 来	良 治	中 村	素 子
藤 久	博 文	前 野	義 春
鶴 崎	真 佐	寺 田	洋 一
柳	誠 子	鶴 田	志 郎
		園 田	豊